

カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報対応に係る検証について（詳細版）

資料 1-2

大項目	中項目	小項目	対応目標 短 中 長	課題解決の方向性・実施内容	対応する計画・マニュアル等
1. 避難所・避難場所に関すること					
(1) 指定避難所					
	①	学校の防災機能（避難場所と避難所）の整理	●	緊急避難（津波）の際の避難スペースを整理 緊急避難の対応手順を整理しマニュアル等に記載 案内看板等を設置	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	②	避難所のゾーニング	●	学校ごとのゾーニングを事前に整理	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	③	避難所W i - F i の活用	●	避難所W i - F i 活用の検討	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	④	避難所におけるテレビ・ラジオの活用	●	ラジオによる情報提供についてマニュアルに記載	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	⑤	避難所の熱中症対策	●	災害協定を活用して災害時に冷房機器を導入 学校改築等の機会を活用して普通教室にエアコンを設置	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	⑥	避難者のストレス軽減策	●	学校備品の活用や運動スペースについて検討	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	⑦	トイレ清掃や汚物管理の手順整理	●	具体的な手順をマニュアルに記載、汚物集積スペースを設定	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	⑧	避難所集約後の職員の割り振り・増員の考え方	●	状況に応じた増員についてマニュアルに記載	職員災害対応マニュアル
	⑨	夜間・休日などの緊急時における施設開放	●	自動解錠システムの運用開始 解錠となる扉の周知と案内看板を設置	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	⑩	初動時の施設との連絡体制	●	対応部署を整理（文教対策部担当）	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
(2) 地域避難所					
	①	地域避難所の開設方法等の整理	●	地域避難所の位置づけや地域を含めた体制を整理	個別の手引書作成を検討
	②	初動時の施設との連絡体制	●	対応部署や連絡方法を整理	個別の手引書作成を検討
(3) 福祉避難所					
	①	設置時期、場所、要配慮者ごとのすみ分け等	●	国ガイドラインに基づき見直し 協定締結機関との個別マニュアルの整理と受入対象者を整理	福祉避難所マニュアル
(4) 津波避難ビル					
	①	津波避難ビルの開設方法等の整理	済	開放の基準やタイミングを整理	個別の手引書作成を検討
	②	避難者への支援内容の整理	●	トイレや水道の提供の可否について各施設管理者と協議	個別の手引書作成を検討
	③	初動時の施設との連絡体制	●	連絡方法を整理、開設から解除までの手引きを作成	個別の手引書作成を検討
(5) 避難経路					
	①	車避難による渋滞対策	●	徒歩避難を市民に啓発、国・北海道と連携して対策を検討	津波ハザードマップ、津波避難計画
	②	災害時の高速道路の利活用	●	災害時の避難路としての活用について協議中	
	③	自動車避難におけるルール化の検討	●	自動車避難のシミュレーション	津波ハザードマップ、津波避難計画
(6) その他					
	①	避難場所の不足と避難先の不明確さ	●	市有地の活用、開放、徒歩圏内の避難場所の確保 学校単位での避難訓練の実施	津波ハザードマップ
	②	観光客を含む帰宅困難者の対応	●	大人数の場合の専用避難スペースを選定	
	③	外国人対応	➡	災害情報の多言語化、やさしい日本語などによる情報発信 在住外国人に対する L I N E 等の登録推進	
	④	学校側と市側の意見交換の実施	済	小学校長会と意見交換を実施	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル

大項目	中項目	小項目	対応目標 短 中 長	課題解決の方向性・実施内容	対応する計画・マニュアル等
2. 備蓄に関すること					
(1) 備蓄品目					
	①	備蓄品の種類再考（食料備蓄）	●	味や栄養面、アレルギー対応等に配慮、避難段階に応じた品目を選定	災害時備蓄計画
	②	紙コップの備蓄	済	新規に購入	災害時備蓄計画
	③	スリッパの備蓄	●	玄関付近への配置に変更、定期的に更新 災害種別に対応するため、靴袋を新規に購入検討	災害時備蓄計画
	④	ペット備蓄品の購入	●	ペット避難時の行政備蓄の検討	災害時備蓄計画・避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
(2) 備蓄量					
	①	地域防災計画改訂を踏まえた備蓄量の設定	●	最大の被害想定を前提に自助・共助・公助による体制を整理	災害時備蓄計画
(3) 備蓄場所					
	①	簡易ベッドの学校への配置	済	各学校に一定数を分散配備	災害時備蓄計画
(4) 備蓄体制					
	①	避難所開設キットの有効活用	●	町内会等が活用できるよう配置場所を工夫	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	②	市備蓄状況の公開	済	市ホームページにおいてすべての備蓄品目を公開	災害時備蓄計画
	③	周辺自治体との備蓄品情報の共有	済	国システムを活用して情報共有	
	④	効果・効率的な備蓄品の管理体制	●	民間委託などの手法を検討	
(5) 備蓄品の活用					
	①	備蓄品（食料・水）支給の考え方	●	備蓄品支給の基準を検討	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	②	災害時における学校備品の利活用	●	市及び学校備蓄品の相互利用について整理	避難所運営マニュアル・職員災害対応マニュアル
	③	備蓄品の使用方法等の周知	➡	各種訓練において使用方法等を習得	
(6) 備蓄点検					
	①	車いすの動作確認	済	備蓄品の定期点検における具体的な点検項目を整理 避難所担当職員・学校職員が点検	災害時備蓄計画

大項目	中項目	小項目	対応目標 短 中 長	課題解決の方向性・実施内容	対応する計画・マニュアル等
3. 情報発信・体制・防災教育等に関すること					
	(1) 情報発信				
	①	津波避難エリアの再周知	➡	広報とまこまい10月号に津波避難エリアマップを掲載 防災出前講座等による市民啓発を継続 ホームページにおけるデータの軽量化 次期の防災ハンドブックに掲載	津波避難計画・津波ハザードマップ
	②	津波警報時の避難指示の表現 (カムチャツカでは国道36号で表現)	➡	当初から具体的な地名で発信、避難エリアの周知	避難指示等の判断・伝達マニュアル
	③	L I N E・防災メールにおける津波情報の発信頻度	●	気象庁情報の自動連携の見直しを提案・協議	
	④	市ホームページのアクセス集中への対応	済	負荷軽減対策を実施	
	⑤	広報への防災コーナーの掲載	●	担当部署と対応を協議、連載内容の検討	
	⑥	F Mとまこまいとの連携強化	●	システム改善を含めた対策について協議を実施 災害対策本部会議への参画	
	⑦	防災行政無線の難聴対策	●	各種代替ツールの啓発、戸別受信機の配布拡大	
	⑧	Lアラート（道防災情報システム）の運用	●	北海道が予定するシステム改修に合わせて対応	
	⑨	各関係機関との災害時の円滑な情報連携が維持できる体制整備	●	各関係機関が一定の判断基準によって、個別に対応できるようマニュアル・手引き等を作成・協議	各種マニュアル・手引き
	(2) 災害対策本部会議				
	①	本部会議の機能強化	●	参加機関の拡充を検討 本部体制の見える化・D X化	
	②	各対策班における関係機関との情報共有・連携体制の整備	●	各対策班の対応マニュアル・関係機関リストの整備 関係機関との情報連絡会議の開催	各組織ごとの対応マニュアル
	③	本部機能の移転	●	災害対策本部の消防本部への移転に係るマニュアル等の整理 本部移転訓練の実施	
	(3) 研修・訓練				
	①	避難所担当職員の研修・訓練の強化	●	より具体的な内容で研修・訓練を実施	避難所運営マニュアル
	②	多くの職員が研修や訓練に参加できる機会の創設	●	部門研修・訓練の実施を検討	
	③	地域・学校・職員の連携を強化	●	連携型訓練の実施に向けた調整	
	④	危機管理室職員における対応力の向上	●	災害種ごとの訓練・研修を実施	
	(4) 防災教育				
	①	津波災害に対する防災教育の充実・強化	➡	熱中症対策や防寒対策を含む非常持ち出し品の啓発 防災出前講座や地域の防災訓練の支援を継続 自主防災組織連合会による避難所運営学習を実施 連携協定先や地域での防災土等による講座実施の検討	
	(5) ペット避難				
	①	ペット避難の体制整備	●	避難所におけるペットスペースの事前設定 ケージ飼育の徹底などペット飼育者向けの教育を実施 ペットの備蓄品の整備検討	
	②	動物を介した感染症対策	●	感染症リスクや対応方法をマニュアルに反映	
	(6) その他				
	①	災害救助法における市備蓄品の取り扱い	●	国支援の対象拡大について国・北海道に要望	
	②	防災情報のD X化	●	リアルタイムでの情報発信・取得・投稿等防災情報のD X化の検討	
	③	システムの一体化	●	防災D Xの観点から庁内で検討	